

情報通信審議会 郵政政策部会
郵便局活性化委員会（第2回）議事録

1 日時 平成30年3月20日（火）10時00分～12時00分

2 場所 総務省共用10階会議室（10階）

3 出席者

（1）構成員（敬称略）

米山 高生（主査）、東條 吉純（主査代理）、石山 アンジュ、大平 展子、
桑津 浩太郎、関口 博正、竹内 健蔵、横江 公美、横田 純子

（2）オブザーバー

（自治行政局）

植田 昌也（行政経営支援室長）、門前 浩司（過疎対策室長）

（3）前橋市

山本 龍（市長）、大野 誠司（政策部参事）

（4）総務省

武田 博之（官房総括審議官）

（5）事務局

（情報流通行政局）

巻口 英司（郵政行政部長）、北林 大昌（企画課長）、野水 学（郵便課長）、
牛山 智弘（貯金保険課長）、中山 裕司（国際企画室長）

4 議 題

(1) 自治体からのヒアリング

前橋市

(地域課題の解決に向けた郵便局との連携への期待)

(2) 専門委員からのプレゼンテーション

桑津 株式会社野村総合研究所研究理事

(高齢化、人手不足とデジタル化の影響 -ICT の進展と郵便局との関係-)

(3) 専門委員からのプレゼンテーション

石山 一般社団法人シェアリングエコノミー協会渉外部長

(シェアリングエコノミーの考え方と郵便局との取り組みの可能性)

(4) 専門委員からのプレゼンテーション

横田 特定非営利活動法人素材広場理事長

(福島からみる地方の課題と可能性)

(5) 意見交換

(6) その他

開 会

○米山主査 おはようございます。本委員会主査の米山でございます。第2回郵便局活性化委員会を始める前に、本日はカメラ撮りの申し出がありましたので、会議冒頭の部分を撮影いたします。ご出席の皆様方にはあらかじめご了解いただきます。

それでは、よろしいでしょうか。撮影をご終了、お願いいたします。カメラ撮りの方はここで退室をお願いいたします。

ただいまから第2回郵便局活性化委員会を開催させていただきます。前回の委員会において、郵便局を取り巻く社会的経済環境の変化と今後の検討の方向性について話がありましたが、社会経済環境の変化の一つとしてシェアリングエコノミーが挙げられていました。その観点から3月20日付で石山専門委員が当委員会のメンバーとなりました。石山委員におかれましては今後ともよろしくをお願いいたします。本日は石山委員からプレゼンテーションをお願いしておりますので、その際に一言ご挨拶いただければと思いますので、よろしくをお願いいたします。

議 題

(1) 自治体からのヒアリング

前橋市

○米山主査 それでは、お手元の議事次第、こちら紙で配付しております。議事を進めてまいります。議事の第1番目は自治体といたしまして前橋市によるヒアリングを行うことにしております。

そこで、前橋市長、山本様にご説明をお願いしたいと思いますが、前橋市の説明の資料は資料2にございますので、これを参考にいただきながら、ご説明をお願いいたします。よろしく申し上げます。お時間ですが、質問も入れて25分ぐらいいただければ助かりますが、よろしくをお願いいたします。

○山本前橋市長 前橋市長の山本龍でございます。前橋市は、医療機関の多さ、大学の数、医療と教育が充実した都市であります。しかし、一番の売りは、実は赤城山です。

赤城山しか売りが無いのかもしれませんが、赤城山がどこからでも望めるすばらしいまちになっております。

そんな中で、人口減少社会というのが今到来しております。どうやって行政コストを減らすか、市役所のすぐ隣にある県庁と、公用車をお互い400台ずつ持っているのをやめて、シェアしようなんていう議論も始めています。いろいろなことを含めて、少子化を乗り切りたいと思います。

このペーパーで言えば、9ページを見ていただければありがたいと思いますが、とにかく2010年の前橋市の人口と30年後の前橋市の人口ですけれども、問題点なのは2010年のときの60代の男女が何と一番大きい幅なんですけれども、それが30年後、90歳代の女が最大の人口規模を誇る時代が来るということで、男性はかなり減るんですが、女性はなかなか帯が減らないというところがすごいところで、女性を寝たきりの高齢女性でなくて、元気で、アクティビティーの高い女性として維持するのが、僕たち前橋市がやらなくてはいけないところでございます。

そんなことを含めまして、今回、郵便局さんとどういう連携をしているかというお話をさせていただきたいと思います。

ただ、国の予測人口値を説明したわけなんですけれども、実際にはほとんど減ってないんですね。2010年から8年間で2,000人ぐらいしか減っていませんので、どうしてなんだろうといろいろ考えておりますが、高齢者の方々が前橋市に戻ってくる、あるいは移住先として選んでいただく。赤城の魅力なんだろうと思いますけれども、ダブルプレースだとか、テレワークだとか、いろいろな形で前橋市に戻ってくる。Iターン、Jターンの方々も多いなと思うのと、もう一つ、外国の留学生がどすんと増えておりまして、その方たちのおかげで人口減少に名目上のストップはかかっておりますけれども、おっしゃるとおり、人口構造の変化、高齢化、少子化というのが大きな課題になってきております。そこで、郵便局との連携を考えてきております。

日常的に郵便局長さんと接点があり、よく議論させていただいておりますが、前橋市内に分散しておる拠点、46拠点の郵便局は我々にとっての大きなパワーになるということを実感しております。

12ページです。前橋市は関東の外れの田舎ですけれども、小学校、中学校の卒業式には郵便局長さんが必ず出席されるようなところであり、その存在がすごくありがたいなと考えております。

前橋市の持っているコミュニティセンターの数よりもはるかに多い、そういう郵便局長会との連携をどうやって進めていくか。そこには親近感、信頼感、そしてこれまで長きにわたっての公的機関、金融機関としての市民の信頼があるということでございます。

そこで、13ページ、前橋市において郵便局長との連携の視点ということで、行政の業務をただ任せるのではなくて、お互いに補完し合えることはないんだろうかと、そういうことを我々は議論させていただいております。そのためにもフランクに議論し、相手の取り柄を確認したり、こちらの弱みをさらけ出したり、そういう定期的な連絡会議で交流を行ってきております。

その結果、さまざまな事業が行われてまいりました。全国、どこでもおやりになっているんでしょうけれども、手紙の書き方教室だとか、あるいはサッカーボールをプレゼントされたり、といった連携もありますけれども、前橋独自とすれば、前橋の絵はがきをつくって売っていただいたり、前橋市のマスコットは豚の「ころとん」というんですけど、ころとんとポスクまのコラボシールを作っていただいたりしています。これは郵便局長さんが今年作っていただいた通帳入れなんですけれども、こんな通帳入れを配っていただいたり、そんな感じで、ここ5、6年にいろいろな連携が進んできております。

最近では包括連携協定を結ばせていただいたりもしております。17ページでは、災害発生時における協力だとか、道路の損傷の情報提供とか、危険空き家の情報提供だとか。そして、防災ラジオ、前橋はFMまえばしの防災ラジオを配っておりますけれども、市内の全ての郵便局で置いていただいたり、いろいろなことで動きが進んできております。ありがたいことですね。

19ページなんですけれども、前橋市は実は農業生産高が日本で自治体として11番目の農業生産高を誇っております。あまり有名じゃないんですけれども、豚肉はおいしいと言われておりますが。そんな中、郵便局長さんたちも前橋のブランド、市長が認証する前橋独自ブランドを持っておりまして、お手元に配っている赤城の恵シリーズというのがあります。この間、食味会をしたんですけれども、郵便局長さんがみんな来てくれて、食味して、ゆうパックのお歳暮で使うよなんて言っていただいて、ありがとうございます。こういう連携を進めておるところでございます。

一番の連携は何と云って、20ページのマイナンバーカードの取得申請支援です。前橋市は、ICT、特にマイナンバーカードを活用するさまざまな活動を実はしております。そういう意味で、マイナンバーカードの取得を進めるということが我々とすれ

ば必須の条件なんですけれども、残念ながら取得率は10%ちょっとということで、大して自慢できないところでしたので、お願いしたところ、何と郵便局長さんたちが、それじゃ俺んちの局舎にマイナンバーカードの申請登録の端末を置いてやるよということで、46局全てに置いていただいております。これによって、年間1,000件くらいの伸びが見込めるんじゃないかと思っております。

おじいちゃんやおばあちゃんたちの何ととっても生活経済の窓口である郵便局に高齢者が年金引き下ろしに行ったときに、マイナンバーカードの登録機があるということは全然違うことございまして、郵便局長さんがそこで登録したらいいよとひとこと言ってくれるだけでどんどん伸びているということをお礼申し上げたいと存じます。利用者からはなじみの局長さんで安心というお声をいただいているところでございます。

23ページにありますように、郵便局への私どもの地方自治体としての期待というのは均一なサービス、ユニバーサルサービス、そして、行政サービスの連携、協業、そして、郵便局ならではの連携と協業、こういうことを取り組んでいきたいと思っております。その上で不法投棄の情報提供とか、フードバンクとの連携、そして、独居老人に対する見守りサービスの展開、そして、できれば前橋市の赤城山の四季折々のポスターなんかを東京の郵便局で貼ってもらうといいなと思っております。こういうことを含めて、地域レベルで前橋市役所と前橋の郵便局長さんとの間でわいわいと決めたいろいろなことが東京の郵便局にも波及してお手伝いいただくみたいな、地域レベルで決めたことが全国に展開できるような一つの応援をしてもらえればありがたいと思います。

最後に、何ととっても郵便局の取り柄というのは、本人確認ですね。これは行政と郵便局、あとは警察ぐらいしかできないことなんですけれども、本人確認という郵便局の強みをどうやって我々の行政との連携に持っていけるか。ここが一番キーなんだろうと思います。前橋市役所と郵便局長さんの信頼でいろいろなことを行っていきたいと思っておりますけれども、最終的には総務省の中で議論されるんだろうと思うんですけれども、ローカライズした取り組みというものが、群馬、前橋で実験的にやってみろというような感じで、総務省内で認めていただければありがたいと考えております。

大野から補足させていただきたいと思っております。よろしく申し上げます。

○大野前橋市参事 前橋市役所政策部参事の大野でございます。本日はこのような機会をいただきまして、どうもありがとうございます。山本市長から既にご説明いただいておりますけれども、4の郵便局への期待と国への要望のところを中心にご説明させてい

ただければと考えております。

既に市長から申し上げたとおり、23ページでございますけれども、郵便局というのはこれまで充実した拠点数と偏りのない配置、均一なサービスという、市役所と比べても、非常に優位性があると思っています。ただ、郵便局と協業するに当たって今の行政サービスをそのまま郵便局への民間委託の先として検討するということになってしまうと、郵便局と他の業種、他の業者さんとの比較というところになっていきます。これまで議論してきた中で郵便局ならではのところが一番の売りだと思っていまして、そういうところでいろいろ議論できればいいなと考えております。

前橋市は、幸いにして山本市長がそういう環境をつくっていただいていることもありまして、自治体と地域の郵便局の議論する場というものが定期的にあります、その中で、こういうことができないか、ああいうことができないかというのを双方で議論してまいりました。そうした取り組みというのが全国で広がっていく。ともすると、東京で考えたことを地方でやしませんかという話ではなくて、地方でいろいろ考えたことが地方の裁量で柔軟にできると、よりいいのではないかなと考えているところでございます。

24ページでございますけれども、前橋の郵便局長さんの強いご支援のもとで、郵便局でのマイナンバーカード申請の支援ということで、非常に利用者の方にご好評いただいております。ただ、ほとんどの方からカードを市役所にもう一度とりにいかなきゃいけないのが不便だよ、郵送で送られてこないのか、と言われると局長さんからもよく聞いているところでございます。現状の制度では受け取り、または申請のタイミングで、自治体窓口での本人確認が求められているところでございます。もろもろの手の整理はあるかもしれないですけれども、制度的に郵便局でのご本人確認を認めていただくという形にできると、利用者さんにとっては郵便局にいくだけでマイナンバーカードの申請が完結してご自宅に郵送されてくるという形も検討できるのではないかなと考えております。こうすることで市民、自治体、国、郵便局、さらには日本郵便全体にもメリットがある形になるのではないかなと考えまして、僭越ではございますけれども、国への要望という形で24ページに書かせていただきました。ぜひ総務省の中で議論していただけると、また、市長も申し上げましたけれども、前橋を実験台にしていただいても構わないと思っていますので、ぜひともよろしくお願いいたします。

以上でございます。

○山本前橋市長　　終わります。

○米山主査　　どうもありがとうございます。今の前橋市長様のお話に関して質問ございましたら、お願いします。

○横江専門委員　　よくこういうお話を伺うと、マイナンバーカードをまず持ってもらうという話が一番に来るかと思うんですけど、持ってもらうためにはどういうふうにご利用がしやすいかというのがすごく重要だと思うんですね。いつも私たちが困るのは、講演したり、大学でも講演してもらったりすると、マイナンバーカードともう一つ本人確認をわざわざコピーして郵送で送るということをしなければいけない。そうすると、かなり高齢者でお話をさせていただく方は、面倒くさいとか、コピーが家にないとかというところ、結局、それができないとおっしゃる方があるんですね。ですから、マイナンバーカードを使うときのサポートはあるのでしょうか。なければ、そちらの方も考えていただきたいなというふうに思っています。

○大野前橋市参事　　マイナンバーカードに関しましては、前橋は、取得促進と利活用の推進を両輪と捉えて、両方やっていくことで進めていきたいと思っています。これまではどちらかというと、資料にはありませんが、利活用推進としていろいろ取り組みをさせていただいております。例えば、若い女性の方、お子さんをお持ちの方がメインになりますけれども、母子手帳の電子化でマイナンバーカードを活用している。その趣旨は、母子手帳には市役所で保有している様々な情報が手書きされているんですけども、市役所でいろいろ持っている健康情報をご本人に適切にデータとしてお返しするということに、マイナンバーカードの機能でご本人を特定する機能がございますので、それを活用させていただいている。

また、ご高齢者を対象にいたしまして、前橋ではマイタクというタクシーの運賃補助制度がございます。現状紙で運用しているんですけども、非常に好評で、月間2万件程度の利用がありまして、紙の利用券が市内で2万枚、タクシー運転手、タクシー会社を経由して、市役所に届いて精算処理しているという非常に煩雑なことになってはいますが、それをマイナンバーカードで電子化するという取り組みをやっています。マイタク制度は、その方が高齢者である、利用者ご本人であるということ特定して補助を行っている制度ですので、そういったところでマイナンバーカードの特性としてうまく整合がとれている。利活用の推進と取得促進、これを両輪にして進めていきたいなど。

その一環として郵便局さんに非常にご協力をいただいているというところがございます。

○米山主査　　よろしいでしょうか。

○横江専門委員 はい。

○米山主査 ほかに何かございませんでしょうか。東條主査代理どうぞ。

○東條主査代理 先ほど大野参事からのお話の中で、窓口業務の一部を民間業務委託する可能性についておそらく前橋市の中でも検討されたということだと思っておりますが、実は、前回のこの委員会で、民間業務委託の可能性とハードルというんですかね。それが進まないハードルについてプレゼンをいただいたんですが、前橋市の場合、今のお話だと、他の事業者との見合いにおいて、郵便局だけを特別扱いすることはできないので、このようなニュアンスの話でしょうか。そのほかにも何か躊躇する要因というのがございますか。

○大野前橋市参事 正直、まだ前橋市役所の業務を民間に委託するという取り組みはあまり進んでいないというのが実態でございます。ただ、今年秋から冬ごろにかけて、市役所での証明書の交付の業務に関しては民間の方を活用して市役所職員の業務を減らして、ほかの業務に回すといったようなことを考えております。そういう意味ではあまり外の拠点にいろいろなものをお願いするという議論は十分には進んでいないというのが一つございます。

また、例えばコンビニとの関係ということで、またマイナンバーカードの話になってしまいますけれども、コンビニでマイナンバーカードを活用して、住民票だったり、税証明だったり、印鑑証明だったりといったものを取得できます。郵便局さんでも場所を貸していただいて、キオスク端末を置かせていただいて同じことをやることはできるんですけれども、前橋市内、コンビニが167カ所ございまして、郵便局さんにその業務をお願いするよりは、コンビニに既にあるキオスク端末を活用させていただいてやったほうが合理的だろうという判断でコンビニさんをお願いしています。

他方、何度も郵便局ならではと申し上げていて、市長のほうからも本人確認という説明がございましたけれども、こういう言い方は何なんですけれども、コンビニの窓口、コンビニの店員さんに本人確認をお願いするというのは行政としては難しいと思っています。ですので、本人確認性というものを重視するような業務であれば、郵便局さんならではというところで、またいろいろ議論することができるのかなと考えているところでございます。

○米山主査 よろしいでしょうか。

私から1点よろしいでしょうか。シート12ページで、市内のコミュニティセンター

等3カ所よりも郵便局のほうが多いということで、その数としても重要なんですけど、ここは郵便局との関係で指摘されていますが、一方で管轄官庁は違いますけれども、地域包括ケアセンターのように介護の関係とも市が中心になってすごく大事だと思います。今後の高齢に対してネットワークみたいなものを築かれているのでしょうか。

○山本前橋市長 福祉行政への郵便局からのアプローチというのはとてもおもしろいと思いますね。ただ、現実に僕たちの包括医療センターというのは市内を5カ所に分けたところに配置済みでございますし、CCRC (Continuing Care Retirement Community : 持続的なケア付きの高齢者たちの共同体) の機能もその中に詰めている。そこにむしろ郵便局が局舎を移転する。そういうネットワーク化のほうが僕はおもしろいと思っております、今も郵便局に対して局舎を移動してくれよと頼んでおるんですけども、いろいろ課題がありますからね。そういう形の中で、どう考えても郵便局は、やっぱり高齢者ネットワークの中心と考えています。それは郵政側から少しいいアイデアを出していただけないと、我々が局舎移転費を持つとしても、郵政側の経営的なことがいろいろなことがありますから、そこまで介入できないというのが本音でございますね。

○米山主査 ありがとうございます。

○大野前橋市参事 補足でございますけれども、14ページの経緯の中でございますとおり、平成29年9月から地域包括支援センターの開催する地域ケア調整会議に地域の局長さんにご参加いただいて、地域で連携したケアをどうやっていくかという議論には郵便局長さん、ご参加いただいているところでございます。

○米山主査 どうもありがとうございます。ほかにございますでしょうか。では、どうもありがとうございました。

○山本前橋市長 ありがとうございます。

○米山主査 大変貴重なご報告をありがとうございました。

(2) 専門委員からのプレゼンテーション

桑津 株式会社野村総合研究所研究理事

(高齢化、人手不足とデジタル化の影響 -ICTの進展と郵便局との関係-)

○米山主査 それでは続きまして、議事(2)の専門委員からのプレゼンテーションと

いたしまして、高齢化、人手不足とデジタル化の影響について、桑津専門委員にご説明をお願いしたいと思います。桑津専門委員、よろしくお願いいたします。

○桑津専門委員　桑津でございます。それでは、お手元の資料2-2のほうでご説明をさせていただきたいと思います。タイトルとしては、「高齢化、人手不足とデジタル化の影響」ということで、主に民間企業がこういう動きをしているということと、郵便局はどう対応するのかなというところをご紹介したものです。

ページとしては1ページでございまして、マクロ的な分析の前に目の前のお話をさせていただきますと、これは都内ということで、都心部なんですけど、コンビニの時給がえらい勢いで上がっています。夜勤の人が採れません。最近、コンビニは朝行きますと、中高年のおじさん、おばさんが顔色、非常に悪いと。どういうことかという、アルバイトが採れないので、昭和生まれのオーナーが店を維持しています。ですが、アンケート調査をやりますと、平成生まれの息子と娘はもう嫌だといって逃げ出しかかっておりまして、今一説には30%ぐらいなくなっちゃうんじゃないかというシナリオもあります。加えて、当然ですが、前橋さんの例にあったように、留学生、外国人比率が上がってまいりました。

こういった状況を見たときに、もう一つここに出てきていないデジタル化が無人店舗ということで、テレビ等にも出てきておりますが、無人レジ、無人店舗という議論が、今までは技術的にできるよというお話だったんですが、そうではなくて、お店をあけるためにはそれが必要かもねという議論に方向感が変わってきております。

24時間営業なんかが典型例なんですけど、民間企業の例なんですけど、アンケート調査をやると、みんな24時間やらなくていいよという。だけど、自分の家の前は24時間あいてほしいですかという、みんな「はい」というんですね。まさに勝手と言えば勝手な状況が現在あります。

これをマクロ的にあらわしたのが次の2ページ目でございます。人口は大変減ります。したがって、労働力人口も減っちゃうと。こういう状況下においてはアプローチが3つございます。1つは、働く人がより長く働く。ここ、ちょっと不適切だとよく怒られちゃうので、補足しておきますが、女性がスウェーデン並みに働く。これは女性が働いていないというんじゃなくて、男性もスウェーデンの男並みに家事、育児をするという前提でやるとすれば、一億総活躍で、この調子で600万人ぐらいをひねり出せる。この段階では、男性も65定年とかないからという、そういう世界でありまして、誤解をお

それず言いますが、75まで働いてねと。これは2030年ベースで、そこからあとは80まで行けという、そういうシナリオで、引退はないというのがモデルであります。これが1個目。

2個目が移民であります。今、留学生という形で出てきておりますが、次の3ページ目でございます、これは実は、日本においてはおそらく移民は無理です。無理というのは、頑張っって採るんですけど、アメリカにおけるメキシコ移民やドイツにおけるトルコ移民みたいな構造的に人をたくさん引っ張ってくることはできません。というのは、本来であれば中国から来るはずだったんですが、中国のほうはむしろ結構な勢いで人口が足りなくなってきました。東南アジアを含めて、全部足りません。足りているのはインドとアフリカだけでして、一部の予測によると、2030年、40年、世界の子ども40%はアフリカになるという説があるぐらいでして、これは変な映画かもしれませんが、2040年になると多分奴隷貿易がもう一回始まるだろうというふうに言われております。何を何としているかという、日本は移民をお金で、札束でたたいて連れてくる構造には多分できない。もしそれができるのであれば、東京の今の建築だってもっとたくさん外国人労働者を連れてこられるはずですが、現実にはドバイが日本の2倍の給料を払っておりますので、日本人はお金があるから連れてこられるよというのは、残念ながらそんな現実はなかったということです。

むしろ中国の側は、ちょっと今日のテーマとは本質から外れますが、歯科技工士や美容整形といった方々の日本人を次々と向こうへ連れて行ってあります。向こうのほうが給料は高いです。したがって、平日は中国で働いて、休日は日本に帰ってきたらというのがこれからのトレンドで、むしろ日本は移民を連れてくるんじゃなくて、引っこ抜かれるほうを気にするというモードに入ってきました。

次のページが4ページ。こういった状況下で、唯一残った方策は、デジタル化とか、ITといった生産性を上げざるを得ません。少ない人数でやっていくという道筋をつくらうよということです。

民間企業側からしますと、既に一部動きは走ってまして、次の5ページ目、お願いいたします。2020年は自動化元年であります。いろいろな言い方はされていますが、農機なんかは完全自動化が見えてまいりました。建設機械もそれに近いです。建設機械の例で言いますと、ドローンを飛ばして、右上に地図みたいな山の絵がありますが、赤い砂を青いところに持って行ってねとマウスを動かすと、機械が自動で動いて砂を運ぶ

というところまでは来ています。ただ、これはそんな簡単な話ではなくて、時間がかかりますし、過渡期には当然むしろ人間のほうが必要になる。実は、これは後ほどやります郵便局と同じ構図でして、あした既に全部自動化ができますと言っているんじゃないよと、自動化に向けたゆっくりした流れがあるんですが、そんな簡単にはいかないよという状況です。

次のページの6ページ目をごらんください。自動化が簡単にできますのは、逆説的ですけど、周りに人間がいないところです。周りに人間がいるとそんなに簡単にいかなくて、郵便局はまさに一番難しい構造に入ってきていると思います。ただ、1つ理想の自動化を目指すとお金と時間がどどんかかかってしまって、非常に厳しい。今日、資料をお持ちしていませんが、先ほどコンビニの自動化の議論をしました。コンビニの自動化は、無人化をやる際に非常に問題になっていますのが商品の認識であります。ご存じのように、アメリカのアマゾン goなんかはお店中にカメラがありまして、商品を手にとってかばんに入れるというのをカメラが映像認識して、この商品を買ったねといって、スマホにお金をチャージするという構造になっています。ですが、こういったモデルはそんな簡単ではなくて、実はユーザーに対して不利益を課しています。例えば映像で認識するというんですけど、小さい水銀電池を認識できますかとか、たばこ、全部わかるんですかとか、作り方がばらばらな惣菜をほんとうに映像認識できますかという、できません。ですから、アマゾンはこれに対して、非常に画期的な解決策を見出したんですね。どういうことかという、小さい商品は売らないという解決策でありまして、それは認識できるわなという構造。もちろん、これから技術がどんどん進んでいくと、小さい商品は認識できるんですけど、それが完成するのを待っていると2025年になってしまって、今、2018年の問題が解決できないんですね。ですから、ある程度環境を制約するというのが、民間企業は営利で動いていますから、これができるというか、やらざるを得ないという構造です。

ちなみに、半分笑い話ですけど、ポテトチップなんかを映像認識するに当たって、非常に映像認識しにくいというので、向こうが考えた1つのアイデアが、商品のパッケージを全面QRコードにする。そして、2.5インチ四方の四角のところにポテトチップのブランドと値段と、中身はこれよと書いた札をつけてやれば、映像認識できるといったんですが、それをお店の壁に並べると倉庫みたいになっちゃって、お客さんは、それを買う気が失せるということで、ある意味、メーカーさんとかは激怒しました。パッケ

一に命をかけているのに、そんなことをやるなよという話です。これは何を言っているかという、現実には人が足らなくなるのでやらなきゃいけないんですけど、全てが果たできるというわけではありませんし、過渡期において若干ユーザーに不利益を与える構造が非常にでき上がってきております。それもぎりぎり人がいないよという構造において、じゃ、コンビニを閉めちゃっていいのねと言われると、若干不便なお店であってもあったほうがいいかなという議論が、今ぎりぎりのところをやっているというのが民間企業の状況です。

これはいろいろな理屈になっていまして、決済をスマホに限定しろとか、店舗を企業内だけにしろとか、いろいろな議論をやっております。これは例えば自動運転が2020年解禁されますけど、高速道路だけです。何でかという、高速道路が、逆説的ですけど、自動運転が簡単なんです。信号もないし、人も飛び出してこないし、比較的道がきれいでまっすぐだからというので、東京や前橋の下町を自動運転でがんがん走るのは相当先の話になりますから、それまではできるところだけやるというのが自動化の議論です。

ただし、ここからが本番ですが、次の7ページをお願いいたします。郵便局はそうはいかないだろう。1つは、郵便局も人手不足からは逃れられません。ただ、先ほど言った民間企業みたいに、商品のパッケージを変えていいですかとか、売るのはやめちゃっていいですかという議論はないと思っています。これは人からお伺いした話なんですけど、郵便局はかつては地域のファーストワンタッチだった。一番最初に来てくれるのが郵便局。今は民間企業とか、人がいなくなったときの地域のラストワンタッチだと。最後まで残る、逃げないというのが大きなコンセプトなんだと。そこが信頼されているんだということで、単純一方的なデジタル化や機械化、無人化はそぐわない。ただ一方で、だけど、労働集約なので、人をすごく食っているという構造を、民間企業の場合は足りないのをどうするというので無人化と言えればいいんですけど、郵便局はそうはいかないということで、この2つをどう無理せず成り立たせるのという議論だと思います。

1つコンセンサスとしてあるんじゃないかなと思っているのは、局舎の中やバックヤードみたいな、デジタル化で人が振り向けられるところはあるだろう。そこで得た、貴重な人的資源をラストワンタッチの大事なお客様の対応、接点の部分に振りかえていくんだらうなということで、単純に機械化でなくせというのではなくて、そこで得た貴重な人を生み出して、お客様といいますか、先ほどの地域の高齢者の方々や、IT弱者の

方も含めた人々の接点のほうに割り振っていくということです。

言い方はよろしくないんですけど、僕は人づきあいが苦手だから、後ろで倉庫でという議論は申しわけないけど、やめてくれということで、より内部に関しては合理化、機械化、無人化を大胆にやりながら、そこでの人を外に割り振って地域のラストワンタッチの能力を最後まで維持するというのがおそらく難しい問題なんだろうと思っています。

その後、局舎内のお客様の対応や配達時の顧客の接点の部分、これは今日、お持ちしてないんですが、宅配ボックスがポイントになりそうです。おそらくどこかの会社が宅配ボックスをただで配り始めたところがポイント、転換点になります。宅配ボックスをただで配って、中に入れましたよというのをスマホに送ってくる。今日は家へ帰れないという場合は、スマホで1回引き取ってとやるとか、そういったところが非常に重要になりますので、顧客の応対のところや、配達の部分を含めたユーザーとの接点の部分ですね。格好をつけて、ユーザーエクスペリエンス、UXと言っていますが、ここをつくらなきゃいけないというのがポイントかなというように思っております。

それに伴いまして、もう1個忘れちゃいけないのが、これはオフィスのソフト化はコンピューターシステムをつくれれば大体できちゃうんですけど、こういった人のやりくりのところはトライアルをやらないといけないだろうなと。ちゃんと動くよということを示さないといけない。先ほど特区とかいう話がありましたけど、改めて特区は再評価していただく必要がございますし、郵便局の中においても、既にあると承知しておりますけれども、こういった自動化を実験的にトライアルする。場合によってはトラブルが起きるんですね。そこをあえて用意しておく必要があるだろうと思います。

先ほどアマゾンの無人店舗のお話をしましたが、実は中国でも同じトライアルをやっています。中国は、最後に商品を持って、出口のところで、ガラスのコーナーに囲まれて、そこで決済して、決済がちゃんと終わらないと出ていけないというモデルなんですね。大体ご想像のとおり、トラブルが起きまして、お客さんが12時間閉じ込められるという大問題が起きたことがあります。もちろん日本においては、こんなことをやったら社長の首が民間企業は飛んじゃいます。だけど、言い方はよくないんですけど、そのやり方が正解なんです。それによってソフトのバグをとっていますから。

きのうの新聞とかにも出ましたけど、無人コンビニのソフトの会社が日本にこれから来ますので、そういう状況です。何を言わんとしているかということ、これからやってきますデジタル化のトライアルというのは、もちろんお客様に迷惑をかけてはいけないん

ですけれども、結構トライアルや実証実験的なものを積極的にやっていかないと、頭の中で考えて密室で実験したらうまくいきましたというものではどうやらないなということで、ちょっと変な言い方ですけど、郵便局内特区、もしくは特区郵便局というのをつくっていただいて、かなり大胆に取り組んでいただく。特に自治体の首長様のご理解がある、まさに前橋様のようなところにそういうのを置いていただくというプロセスが必要なんだろうな。そこにおいては、時々何かの間違いで精算を間違えて、お金を2回取っちゃうということがひょっとしたら起きるかもしれないんですけど、それは正しく心からおわびしてフォローすればいいのであって、だからやめろという議論にはしないというのがポイントとして必要で、これを全国の郵便局で同時にやれというのは無理なので、ご理解があって、環境のあるところでやっておく必要があるんじゃないかというふうに思っています。

最後に1個だけ、実は、デジタル化と並んで、もう1個だけ急速に民間企業で今進みかかっているのが保育所対応です。つまり、先ほど女性の社会参加率を上げると上から目線で言いましたけど、育児、そういうのを助けるんだよという前提です。今回、民間企業がかなり保育所をつくるという方向に來ました。大手の金融機関も、あるいは企業内託児所みたいなものを、コンビニの2階は託児所ですというのがわりとリアルにある構造になってきています。ここは非常にプッシュします。そうしないと、働く人が一緒に仕事をしてもらえないという構造が今出来上がってきつつあります。安倍政権において民間企業で資金を拠出しろという話になっています。この資金の拠出先の有力候補がこれです。つまり、民間企業側は自分のお店、事業所内に託児所、保育所機能をつくるということをこれからより加速します。もうじきランキングみたいなのを我々の会社でもやります。どこの企業がナンバーワンよというのをやって、プッシュして、その企業はいい企業だということをこれからどんどん押していこうよという方向になります。予想より早いです。

もう1個、そこまでこうやっているときにやると、男は何をするんだ、おまえ、逃げ切る気かとかという話が、非常に厳しい突っ込みが来ております。弊社内では、半分笑い話も兼ねていますが、部長以上の人間は保育士の免許を取るかという話をわりと真顔でやっております、みんな大学を出ているから楽勝だと言ったんですが、残念ながらピアノがきついという話になって、50代超でみんなピアノを練習するかという話になっておまして、これはほんとうにそれをやれよなど。この企業内保育所をつくっ

たら、外から保育士を連れてくるんじゃないかと、部長が交代で見ろよというのをわりと真顔でやろうと。そうしないと、本気で動けないわなという議論です。

ですから、これはちょっと言い方はよくないかもしれませんが、郵便局においても競って保育士の免許をみんなで取ろうじゃないのという取り組みをやらざるを得ない。やらざるを得ないじゃなくて、やりますよと。それをやらないで、女性の社会参加率を上げろって、それは変だよねというのが一つ言い方として出ております。

笑い話っぽく言って大変恐縮でございますけれども、企業でもお金を出すということに対して、お金は出せるんですね。次は人を出せという議論になってきましたので、その両方をやらなきゃいけない時期が来ております。そういう面で、郵便局が既に保育所や託児所等の場所の仲介をやっているというのは既にインプットしていただきました。もう一步踏み込まないといけないかな。さっきのトライアルの例ですけれども、併設型というので、民間企業に負けないよというのを1つぐらい。ここは別に競争していいはずでありまして、文句を言われる筋合いはありません。営利事業じゃないので。ですから、こういったものもわりと出す必要があるのかなということでございます。

済みません。ちょっと長くなりましたが、私どものプレゼンは以上でございます。

○米山主査　　どうもありがとうございました。

それでは質疑、10分間ありますので、十分質問していただきたいと思います。いかがでしょうか。

○横江専門委員　　現実的な議論ではなく、こうなったらこうなる、こうなるんじゃないかといった、ちょっとチャレンジなことを伺いたいですけど、先ほどコンビニがほとんどの行政のものを出してくれるわけですね。番号があると、キオスクで。そうすると、本人確認できる郵便局ならでは。本人確認がマイナンバーでできるようになるとするならば、コンビニでいいんじゃないか、「ならでは」って何だろうと考えたときに、さっきの人が足りなくなっていくという話と重なってくるんですけど、コンビニも人が足りない。私、実家のことがあって、実家のビジネスをここ半年ぐらい経営しているんですが、それは介護と医療なんですけど、完全な人手不足です。そうして考えると、郵便局も人手不足だろう。コンビニも人手不足だろうといったときに、コンビニと郵便局というのは一体化せざるを得ないんじゃないかと。そのときに郵便局のほう場所が離れているとなると、郵便局のほうなくなっていくのかもしれないなんていう議論もあるのかなと思ってしまったんですけど。もちろんそれを残すためにどうするかというふう

考えたとき、そのぐらいまでのシナリオを考えながら今後の郵便局をどうするかということを考えなければいけないのではないかとことを桑津さんの話を聞きながら思ったんですけど、そのあたりのシナリオというのはあるんでしょうか。

○桑津専門委員 郵便局側のシナリオは、私ではわからないので、コンビニ側だけ確認させていただきますと、コンビニは何でもできる的に言っちゃいましたけど、現実には店の形一つとっても、狭いの、細長い、あるし、2階があいているやつがあるわけはありませんよね。ですから、全てのところが、みんな保育所できるかということ、そうはいかないです。ただ、傾向で言いますと、地方の中核都市や地方都市のほうは比較的駐車場が広くて、わりとやれるんですね。むしろ、都心の小さいお店は難しいよという話になっています。ですから、最後のワンタッチとか、人がいますよという議論をすると、郵便局のほうより人とのソフトタッチの領域を最後まで維持できていけますよねというのは間違いありません。コンビニは一步間違うと、ほんとうに都心や夜間は全く人がいませんという構造になっちゃいますので、わかってて、住民票をとるだけだったらそれでもいいのかもしれないですけど、高齢者の方から見たときに、全然人がいないお店というのはちょっと敷居高いよね。「自動販売機じゃん、それ」という話もあるわけですし、それでも欲しいという議論と、それで十分ですかということそうではないなと思っています。

ということで、これは民間企業側の話なんですけど、かなり方向感が重なっているのは間違いなくて、さっきの保育所もそうですし、郵便局の中にもある種の自動機は入るんだろうなと。バックヤードなんかは自動化されたっておかしくないよねと私も思いますし、ゴールは同じじゃないんだけど、同じようなところを並走して走る感じになるかな。一部民間企業のほうが営利で動いている分だけ前提条件が軽いので、先に行っちゃうところはちょっとあって、そこが心配と言えれば心配。ただ、郵便局には圧倒的なブランドと信頼感がありますので、それがなくなるという議論はないだろうというふうに我々は思っています。ただ、先ほどおっしゃられた、ならではというのに関して、もう1段細かく見なきゃいけないかもしれませんねというのは相手あつての話だという意味ではおっしゃるとおりだと思います。

○山本前橋市長 ちょっとよろしいですか。

○米山主査 どうぞ。

○山本前橋市長 おもしろいご指摘ですよ。郵便局の本人確認がマイナンバーカード

でできることを言われて、コンビニだって同じだろうというご意見ですか。

○横江専門委員 意見ではなく、将来的になる可能性があるんじゃないかという議論です。例えばアメリカに比べるとマイナンバーカードは、ものすごく使い方は不便だと感じています。マイナンバーを尋ねられたとき、すでにそれが本人確認のはずなのに、何で顔写真のついた別の証明書を貼らなければいけないかと思うんです。結構面倒くさいんですね。でも、これがもっと進んで、アメリカみたいになるとソーシャルセキュリティー番号の番号を言えばいいだけになります。ネットワークでつながっているのです。日本でも、そのうちマイナンバーの番号を言えばどこでも本人確認ができるようになっていくのではないかと。マイナンバーが盗まれたら問題ですが、マイナンバーの番号が本人確認になり得るという想定もあるのではないかと思ったんです。

○米山主査 ちょっと横から入って失礼します。私、あまり詳しくはないんですけども、マイナンバーを設計したときに、アメリカとかいろいろな国を参考にしており、アメリカなどでは確かに普及しているけど、社会保険で不正受給が多いという問題がありました。そこで我が国ではきちっとやるために手続はどうしても煩雑になるという面があるので、番号さえ言えばいいとはいかないわけですね。

○横江専門委員 そうすると、番号だけでは確認できないところとなると、お金にかかわってくるのかなと思います。お金の絡む部分というのはコンビニではなく郵便局でしかできない業務になるのかという議論があり得るわけですね。

○大野前橋市参事 もともと前橋の郵便局でマイナンバーカードの取得支援をやっていたときの議論の発端は、郵便局長さんのほうが、高齢者の方が免許証を持ってない。特に女性の方が郵便局で手続をやる時に顔写真付きの身分証明書をお持ちでない方が多い。そういったところで、顔写真付きの身分証明書として、しかも無料でとれるというのがマイナンバーカードの最大の魅力。それを何とかとらせたいと思って誘導してみるんだけど、市役所まで行かなきゃいけないとか、写真を撮らなきゃいけないとか、それがハードルになっているので、郵便局で何かお手伝いすることはありませんかというふうな話から始まったものです。番号だけというわけではなくて、顔写真がついて本人確認ができるというところは、行政としても最終的に本人確認をやる際には、ご本人であるということを番号だけではなかなか確認できないので、顔写真と突き合わせる。そういったところが大事で、提案の郵便局での本人確認も、最後、そのカードがご本人に渡るということを確認しなきゃいけないとか、そういったことは大事で、そこ

の信頼性が失われると、そもそもマイナンバーカードそのものが身分証明書としても機能しなくなるというところはあると思うので、お金が絡んだり、どうしても本人確認しなければならぬといった機能というのは結構大事に残って、郵便局と連携できるところになるんじゃないかなと個人的には思っております。

○米山主査　よろしいでしょうか。どうもありがとうございます。ほかに。竹内委員どうぞ。

○竹内専門委員　ご説明ありがとうございました。今の件に関連します。今拝聴したお話と、前橋市さんのプレゼンテーションを比べてみて、すごくおもしろく思ったんですけども、先ほどから出てきた、郵便局ならではのという、そのならではの毎日郵便局員が循環しているということがあります。局員が歩き回ってお年寄りの状況を確認できたり、あるいは不法投棄などをチェックできる。しかし今後省力化が進んできたら、配達物はドローンで運んで、宅配ポストなどにぽんと入れて帰ってきてしまうことになる。そういうことをすると、郵便局ならではのものがなくなってくると思います。私はそういうような感想を持ちました。

○桑津専門委員　一応、悪いほうのシナリオはそっちです。いいほうのシナリオは、運ぶほうというか、高齢者向けの対応の接点の部分は人間が運ばなきゃいけない。ただ、そもそも運ぶ人が減ってきたときに、優先的に見守ったりしなきゃいけないルートをそういった人間の方が優先的に運んで、そうじゃない産業用途みたいなやつはドローンなり、自動運行車両で運べばいいですよ。どっちにしても、総量の人とはともかく足りなくなりますので、その場合は、郵便局の中のバックヤードで、お客様と接点を持っていないところはより自動化を進めてはいかがですかというのがポイントでありまして、私もラストワンタッチをやめようと言っているわけではなくて、ラストワンタッチに最後まで人を残すためにはそれ以外のところは自動化、無人化が進むのではないのでしょうかというのが考え方で、ファーストワンタッチのところを機械でやれよというのは、そもそも今回の趣旨と違うというふうに我々は理解しています。それをやっていいのは民間企業側で、民間企業側はどんどんそっちへ行くでしょう。限定的なところだけお客様サービスを残すという方向に、別にしたいんじゃないかと、営利的な目的からそういうふうになっちゃうんじゃないかということです。

○山本前橋市長　先ほど地方で決めたことはぜひというお話で、もし郵便局舎で、保育園は無理でも、学童保育所ぐらいのことをおやりいただくことをぜひ霞が関でお認めい

ただくみたいなことになっていかないと。

○米山主査　そうですね。先ほど特区とありましたけど、いろいろなことを試す可能性というのは大事だと思いますし、今のお話を聞いて思ったのは、金といいますけど、金の価値はどんどんなくなって、逆に人が大事になってくる社会になっていますから、その中で、日本郵便は労組を含めて、新しい社会にどう対応するか、人が貴重となる社会にどう対応するかというのを真剣に考えて、何ができるのかということをお日本郵便に考えていただきたいと思いました。

(3) 専門委員からのプレゼンテーション

石山　シェアリングエコノミー協会渉外部長

(シェアリングエコノミーと郵便局での取り組みの可能性)

○米山主査　それでは、ほかにないようでしたら、続いて石山専門委員よりシェアリングエコノミーと郵便局での取り組みの可能性について、ご説明願いたいと思います。よろしくをお願いします。

○石山専門委員　よろしくお願ひいたします。前回の委員会のほうでシェアリングエコノミーを取り上げていただいたということで、今回お呼びいただきまして、ありがとうございます。一般社団法人シェアリングエコノミー協会という協会が2016年1月に設立されまして、今、約2年の団体になるんですけども、いわゆるシェアリングエコノミーのサービスの事業者を会員に抱えている団体になりまして、今230社、会員がいるというところなんです。このうち、いわゆるシェアリングエコノミーのサービス事業者というのが100社ほどいらっしゃるんですけども、メディアで見るのは、例えばairbnbとか、UBERとか、外資系のサービスが取り上げられがちなんですけど、98%のサービスは日本の企業がスタートアップないし大企業がサービスを運営している会社がほとんどになります。

自己紹介ですが、内閣官房に去年シェアリングエコノミー促進室という室ができて、そちらの内閣官房シェアリングエコノミー伝道師、あと総務省の地域情報化アドバイザーをさせていただく中で月1回から2回、地方の自治体にお伺いさせていただいて、地方のICT化のアドバイザーや講演、シェアリングエコノミーを活用した自治体の活性などをアドバイスさせていただいております。

今日は、シェアリングエコノミー、皆さん、概念自体はお聞きしたことがあると思うんですけども、それがどのように日本に今広がりを見せているのか。そして、最後に郵便局とどのような取り組みの可能性があるのかについてお話をさせていただければというふうに思っております。ちょっとボリュームが多いので少し早口になってしましますが、どうぞよろしく願いいたします。

5ページに飛ばさせていただきます。シェアリングエコノミーという概念は世界各国で見ても、実は確固たる定義というのではなくて、例えばレンタルであったりとか、どこまでがシェアなのかというご質問をよくいただくんですけども、いわゆるニューエコノミーとしてのシェアリングエコノミーというのは左上の図、インターネット上のプラットフォームを介して個人と個人が場所、乗り物、物、人、スキル、お金、こういったものを売買したり、貸し借りしたり、提供し合う、こういったことをニューエコノミーとしてのシェアリングエコノミーというふうにいいます。ここが時々B to CやB to Bのシェアというのも概念としては入りますが、特徴としては、このプラットフォームと言われるシェアサービス事業者は、取引の主体に立たないというところが大きなポイントでございます。個人と個人がサービスのクオリティーの質の担保もそうですし、何かリスクがあったときのやりとりというのも、基本的にはC to C間で行われるというところが大きなポイントでございます。

とはいえ、昔日本にあった、お隣さんの家とおしょうゆを貸し借りし合うなんていう文化が皆さんあったかと思うんですけども、こういったお隣さんの家とおしょうゆを貸し借りし合う文化がスマートフォン、インターネット、テクノロジーの進化によって個人と個人のおしょうゆの貸し借りというのが瞬時に、100人、1,000人、海外の人とやりとりできるようになったというところが今の大きなシェアリングエコノミーを後押ししている潮流であるかと思えます。

もう一つ、下の段にあるのが、個人の食ベログかのようなイメージなんですけれども、サービスを提供した方というのはサービスを受けた人から、この人、こんなサービスをしてくれたよというのを評価してくれるようなシステムになっていまして、これがシェアリングエコノミーのサービスを使うときの大きな購買基準の軸になっているというのがこの評価システムでございます。

6ページに行きます。このシェアリングエコノミーの領域と市場規模ということで、領域についてはほんとうにさまざまなサービスがございまして、この中、一部抜粋のサ

ービスではあるんですけども、ほとんどが日本のサービスになります。空間、物、移動、スキル、お金ということで、大きく5つのジャンルに分類することができます。

もうちょっと詳しくというところで、7ページ、進めさせていただきますが、例えば空間のシェアということで、左上ですけども、SPACE MARKETは、長崎県の島原市の島原城の、これまでは行政が管理していたものをSPACE MARKETのシェアサービス上に掲載して普通に個人が借りることができる。ついこの間、島原城を個人が結婚式の会場として使ったというような事例が出てきたり、あとは廃校や廃病院、こういったものの、一見使われないうらうと思っただけれども、例えば最近で言うところと小さなドラマの撮影で使いたいとか、コスプレイヤーが古い、汚いところで撮影したいみたいな、そういった新しいニーズというのも生まれてきています。

右、民家の駐車場のスペースシェアということで、シェアサービスを通じて、ご自宅にある駐車場のあいている時間、使っていないスペースというものを、サービス上で、ほかの個人、またはほかの企業に貸し出すことができるというサービスです。

左下、荷物の預かりシェアというところで、e c b oというサービスは例えば渋谷区、訪日外国人が非常にふえていますけれども、渋谷区にはスーツケースを入れられるロッカーが90個しかなくて、常に満杯であると。こういったところに渋谷駅にあるレストランやカフェと荷物を預かってほしい外国人のツーリストがマッチングされて、そのレストランで一時預かりすることができるというようなサービスがございます。

a i r b n bのような民泊というのは皆さんご存じかと思いますが、家主不在型、居住型としてありまして、いわゆる農泊のような形で自宅を宿泊場所として提供するというような交流型の民泊というものも広がっております。

8ページに行きます。ほかにも左上から、個人のガイド・ツアー企画のC to Cのサービス、これも広がりを見せていまして、例えば農家さんで繁忙期ではない、忙しくない時期に、農家さんが教えるきりたんぼのつくり方のような、旅行業者や観光協会を挟まずに、ローカルな地域の方がそういった旅のコンテンツをそのままサービス上に提供して、直接それを個人が購入して、C to Cでコンテンツを提供するというようなサービス。

右上は地域のママの子供の預かり合いということですね。今、保育園に預けられないみたいなことがありますけれども、このサービスは地域の顔見知りのママさんをアプリ上でネットワークして、今預けたいときに、預かってくれますかというのを、ここのサービス上に投げると、預かってもいいよというママさんとマッチングされるというよう

なサービスです。

右下、地域の困りごとの助け合いのマッチングサービスということで、ANYTIMEと書いていますけれども、これはオフラインのリアルの対面の何でも困りごとを助け合えるようなサービスでして、例えばイケアの家具を買ったんだけど、組み立てられないから、近所で得意な人はいませんかという形で、イケアの家具を組み立てが得意な方が自分の家に来てくださって組み立ててくれるとか、またはわんちゃんのお散歩だったりとか、ちょっと何か貸してくださいだったりとか、こういったことをマッチングすることができるようなシェアサービスですね。

左下、クラウドファンディングというのもシェアサービスに該当されて、個人のお金を募ってプロジェクトを成功させるというモデルですが、こちら事例は、去年なんですけれども、10日間で個人の献金だけで1.7億集まったと。待機児童が一番問題になっている渋谷区の代々木上原ですね。企業主導型の保育園をつくるというプロジェクトにこの10日間で1.7億集まって、今年11月に開業するというようなモデルです。

9ページに移らせていただきます。こういった形で、シェアリングエコノミー、利用の立場に立つと、いろいろ便利だねというところもあるんですけど、1つ大きなパラダイムシフトとしては、個人が自分の空いている場所や遊休資産や、あらゆるものをサービスとして提供できるということで、地方の高齢者や子育て女性、障害者など、誰もが収入を得られる機会ということで、大きな社会参画革命が起きるんじゃないかなと思っています。

私、厚生労働省の働き方の委員もやらせていただいているんですけど、よくご質問いただくのは、こういうシェアリングエコノミーが増えるとフリーランスが増え過ぎるんじゃないかとか、副業が増えるんじゃないかというんですけど、実は多くのユーザーは、これまで労働人口に換算されてなかったような方々が結構多くて、フルタイムでは働けないけれども、ちょっとだけ、週の1時間だったら社会とつながるために働きたいとか、そういった事例がございまして、高齢者の方々のサービス提供というの、どちらかというと、収入の機会というのもあるんだけど、生きがいであったりとか、人とつながりたいというところで、シェアリングエコノミーのサービスの提供者になっているケースというのが多いです。

10ページ、行きます。海外の動向ということで、こっちはさらっと行きたいと思い

ますが、中国の市場では去年ベースで57兆円という市場になっておりまして、日本で法律上難しいところがあるサービスで、広がっているところでいいますと、例えば食事のシェアということで、カレーライスを15杯つくったら、5杯はうちで食べたんだけど、10杯は近所の人で独身の方に、ここでとりに来てくれれば譲ってあげるよとか、300円で売ってあげるよというのをマッチングするようなサービスですね。

あと、下の配送のシェア。個人によるラストワンマイルということで、自家用車でラストワンマイルの配送を個人が請け負うことができるというようなサービスです。

11ページ、お隣のソウル、韓国ですね。こちらでもシェアリングエコノミーを行政主導で推進するというような事例が広がっておりまして、2012年ごろからソウルの市長がシェアリングシティという、いろいろな遊休資産であったりというものをより活用していこうというようなところだったり、環境問題、またはこういったサービス提供者を増やして、雇用を創出するというような取り組みが積極的に行われております。

12ページは具体的な事例になりますけれども、例えばシェアリング図書館のような、行政が主導する図書館なんですけれども、書籍を買わないで、まちの人が寄贈した本というものをランニングするようなものですか、右上の公共庁舎、行政が管理するような公共施設を積極的にインターネット上で個人に貸し出すというようなものもございます。左下の写真は、行政がシェアしているシェアサービスなんですけれども、寄贈されたスーツというものを就職活動中の学生であったりとか、若者に無料で貸し出すというようなサービスも広がっております。

13ページ、日本の話に戻りますが、こういったシェアリングエコノミーを活用して行政の課題を解決しようというものを、シェアリングシティという認定制度を設けておりまして、去年11月時点でごらんの15の自治体がシェアリングシティとして認定されています。

14ページに移りますが、具体的などんな行政サービスを解決するのかというところで、このような雇用や社会福祉、公共交通、環境、さまざまところにシェアサービスで代替することができる可能性があるというところですよ。

具体的な事例として1つ、15ページでございますけれども、こちらは北海道の天塩町ですね。過疎が進んでいる地域ですが、おばあちゃんが病院に行くのに2時間かかる。年々行政の財政負担というところが圧迫していて、公共交通、バス、電車、どんどん本数が減っています。そもそもタクシーもお客さんがいないので、参入しません。こう

いった地域にまちの人が相乗りといった形で、「ちょうど病院に行くから乗っていく？」というようなところをマッチングするようなシェアサービスというのがございます。こちら、ライドシェアと異なるのは、コスト型のシェアということで、ガソリン代や実費を、コスト負担をシェアするという形であれば法律上大丈夫であるということで、こういった実証実験が行われています。

16ページ、実はこういったシェアリングエコノミーが、去年の熊本の震災でも大きく役立つというところなんです。これまでであれば、何か被災者の方にしてあげたくても、どこかの機関にお金を援助したりということが普通だったと思うんですけども、個人と個人が直接マッチングできるというところで、私、ここまでだったら送ってあげるよとか、うちだったら2人部屋だったら泊まらせてあげるよというような形で、個人と個人が直接つながることで、公助や自助が働かなくなったときに、こういった共助の仕組みというのが役立つというような事例でした。

17ページ、こういった形で、シェアリングエコノミーが社会に与える可能性というところで4つ挙げさせていただいております。1と2についてはご紹介させていただきましたが、3、まさに遊休資産や資源の有効活用ということで新しいものをつくる必要はなくて、ほぼ投資コストゼロで、このシェアというICTを組み合わせることで効率的に今すぐあるものというのはより活性化することができるということ。また、4の新しいイノベーションというところでいいますと、企業が参入するには需要が小さ過ぎるところに個人と個人のニーズをマッチングし合うことで、新しい需要が生まれるという意味で、イノベーションと書かせていただきました。

こういったシェアサービス、まだまだ上場している企業はほとんどなくて、こういったシェアサービスと大企業が連携する事例というのが進んでおりまして、19ページで言うと、例えばANAさんとのところで言うと、過疎地域だったりとか、どんどん乗客が減っているというところの課題がある中で、こういった地元のCtoCの着地型観光や民泊というところを連携することによってよりものからことへというような体験型にニーズが集まっている中で、連携しているというところなんです。

20ページに行かせていただきますが、また、ほか行政の自治体のサービスとシェアサービスが連携しているハイブリッド事例というのもございます。皆さんご存じかと思いますが、全国の自治体にファミリーサポートまたはシルバー人材センターというものがあると思います。ここの課題というのは、ファミリーサポート、行政がサービスとし

てやっているんだけど、30代のママさんからすると、非常に使いづらい。まず9時から5時までしかあいていないし、その時間で登録をしに行くというのも難しいです。あと、マッチングするのに非常に時間のコストがかかるということで、そもそも知らないというのがありますね。こういったところに対して、シェアサービスと連携することでインターネット上のシェアサービスにファミリーサポートで登録したい、または預かってもいいよという方々を創客支援するような連携というものがございます。

下のほうも同じような形で、シルバー人材センターとシェアサービスが連携して、インターネット上で創客するということに成功しているというような事例でございます。ちょっとボリュームがあり過ぎて申しわけないです。

21ページは、徳島の阿波踊り、去年なんですけれども、イベント民泊を実施した事例でして、通常であればこういったお祭り期間に、4日間で120万人の来場者、ほかの都市にホテルをとらなきゃいけないというようなところから民泊をやってみようということで、実際にやってみたら、実際に行政の自治体と連携した事例なんですけれども、50代、60代の夫婦の方がご自宅を宿泊場所として提供して、しかも民泊という形の実証だったんですけども、まちぐるみのおもてなしみたいなサイクルが生まれましたというような事例です。例えば「踊る会場まで2キロあるから、そこに誰か送っていってくれる人いない？」みたいな、まちの人の声がけであったりとか、イタリア人が来たんですけども、イタリア語しゃべれる学生いませんかみたいな形で、こういったまちぐるみのおもてなしが生まれたということですね。

22ページ、もう一つ海外事例ということで、これは郵便局の配達員が、年に1回、食品ロスを改善しようというようなキャンペーンの取り組みで、全国の配達員がご自宅のポストに要らなくなった食品というものを置いておくと、郵便配達員が全部集荷してくれて、フードバンクだったりとかということに提供するというような運動がここ何年も続いているということです。

最後に、郵便局との取り組みの可能性ということで、24ページ、先ほど荷物の預かり合いのシェアサービスをお伝えさせていただきましたが、ここは既に日本郵便さんと事業連携されていて、この日本郵便が、荷物の一時預かりというもの、このシェアサービスを通じて預かり側になるというような事例というのが最近始まった取り組みでございます。

25ページ以降はこれからの可能性というところですが、25ページ、郵便局の空間

の活用、余剰スペースというところを左であれば、こういったポップアップストアとか、個人の人がちょっとここにチラシを置かせてくださいとか、手づくりのものを販売させていただきますというものをマッチングするようなサービスがございまして、これを郵便局がスペースを提供する側になることというのはどうかということです。

26ページ、こちらも余剰スペースの提供で訪問者を増やそうというようなご提案ですけれども、ご存じ、シェアリングバイクとシェアリング自転車というのが広がっておりますが、こういったステーションポートというのを郵便局に置いてはどうか。また、右側、鍵の受け渡しのボックスということで、6月から民泊が始まりますけれども、こういった鍵の受け渡しのボックスなどを設置してはどうかということです。

27ページ、また社会環境の変化で、今フリーランスや個人で働く方が増えていますけれども、コワーキングスペースとして提供するのはどうか。これをシェアサービスを活用してということなんですけれども、完全に郵便局の2階をコワーキングスペースとして、ずっとサービスとして提供するというのはいきなりは難しいと思うんですけれども、例えばこういうサービスというのはこういうITを導入することで、iPadさえ置けば、決済とかも完璧に自動で行うことができますから、あいているスペースにiPadのサービスを導入するだけで、例えば10分とか、15分100円で貸しますよということができて、自動決済することができるというサービスです。

28ページ、地域のコミュニティハブとなるような空間の活用ということで、先ほどご紹介させていただいたスペースの活用というのはSPACE MARKETで、最近はやっているのがこういった企業のパーティーだったりとか、ハロウィンのパーティーだったりとか、こういったイベントの活用スペースとして、郵便局というのがいいスペースだよというのを知ってもらおうという意味で、こういったICTを活用するのはどうか。

また、右側はストリートアカデミーという、教えたい人と学びたい個人をつなぐシェアサービスがあるんですけれども、こういったものの講座の開催場所の教室として空間を使うことでコミュニティのハブとなるような機能というものを郵便局にブランドイメージを向上させることができるんじゃないかというご提案でした。

最後となります。29ページは佐賀県多久市の事例なんですけれども、シェアで就業機会創出をテーマに、これまでは雇用政策、なかなか難しく、企業誘致や地域の企業の雇用を上げるというのがなかなか難しい地域の中で、こういった小さなハブセンター

みたいなものをつくって、ここでインターネットを活用して稼げる人をプログラムとしてどんどん研修で生み出していこうというような取り組みをやったのが佐賀県多久市でございます。こういったインターネットで稼ぐことができるような人たちを育てていくようなハブ機能として、郵便局の例えば2階であったりとか、スペースを活用するのはどうか、そういったご提案をさせていただきました。

済みません。4分ほどオーバーしてしまいましたけれども、シェアリングエコノミーの事例をお伝えさせていただきました。ありがとうございます。

○米山主査 どうもありがとうございました。ただいまの説明についてご質問、ご意見、伺えますでしょうか。

○山本前橋市長 おもしろいですよね。前橋の46の郵便局がこういうシェアのネットワークハブになればうれしいですね。

○米山主査 どうぞ。

○竹内専門委員 お話ありがとうございました。ひょっとすると意地悪な質問になるかもしれないんですけども、これまでの議論の中でもあったように、コンビニの話がよく出てきていました。これって別に郵便局でなくてもコンビニで十分なんじゃないのかなというよね。とすれば、もし郵便局——また「ならでは」になっちゃいますけど、これは郵便局じゃないとできないとか、これはコンビニでも大丈夫な話だよ、というようにその仕分けというか、境界があるのかどうか。その辺、どうなんでしょうか。

○石山専門委員 そうですね。おっしゃるとおり、もちろんコンビニ、既に載せさせていただいているシェアサイクルのステーションであったりとか、鍵の受け渡し、ボックスを設置するとか、そういったものというのはコンビニでも可能かなと思うんですけども、特に郵便局ならではのところではと、28ページのようなコミュニティのハブ機能になるというところでは、提供側は継続的に同じような人というのがハブのコミュニティマネジャーのような機能を設けるほうがより地域の方々がここに来たいという理由にもなりますし、こういったコミュニティを運営するという意味では郵便局で働いている方のほうが適切なんじゃないかなというふうに思います。先ほどもありましたが、コンビニの方、店長さんは別かもしれないですけども、アルバイトの店員さんでいうと流動的ですし、継続的に働かれています方は少ないと思うので、そこが郵便局ならではのところを生かせるのではないかなと思います。ありがとうございます。

○米山主査　　大平委員どうぞ。

○大平専門委員　　私が住んでいるところにはコンビニがないんですね。現在ではコンビニは当たり前という地域が多いと思うんですが、全国でコンビニまで行くには40分以上かかるようなところで暮らしている人もあるわけなんです。だから、全国的に考えると、コンビニも悪くはないんですが、郵便局を主体としていろいろな事業が展開できたらいいなと思います。私の地域は子供の数は少ないですが、高齢化率は50%以上です。いろいろな意味で高齢者を支援するのか、子供を持つママさんたちを支援するのか。地域によって事情はいろいろあると思うんですね。その事情を考えながら、どんなサービスができるかということも考慮の中に入れていただけたらと思います。

○米山主査　　ありがとうございました。ほかに何かございますでしょうか。横江委員どうぞ。

○横江専門委員　　私も実家のほうも高齢化が進む地域でどちらかというところ過疎化している地域です。コンビニもある地域とない地域があります。そうすると、次になくなりつつあるのは銀行のATMマシンです。銀行も、地方では今閉じる方向と言っていますね。銀行を閉じると言って、ATMマシンだけは残すところもあるかと思うんですけど、銀行も減っていく。そうすると、それは郵便局の役割としてあるんだろうなと思うんですね。

シェアリングエコノミーのところなんですけど、多分都会とか中核都市とかという、シェアリングって若者が必要だと思うので、若者がいるときとか、無人化に行くときの過程としてすごく重要だろうなと思います。ものすごく過疎化しちやっている地域では、さきほどの大平委員のおっしゃるように、郵便局の必要性が非常に高いのだと思います。そうすると、郵便局がシェアリングエコノミーの場所になっていく役割を果たすことが考えられると、シェアリングエコノミーの話を伺って思いました。

○石山専門委員　　ありがとうございます。まさに先ほどから人材不足という話が出ていますけれども、例えば介護とか保育といっても資格がないとできないところと資格がなくてもできる場所、例えばお使いに行きとあげるとか、おばあちゃんと一緒に映画館に行きとあげるとか。あとは保育のところでも見守り保育のような資格が必要ないけれども、こういってところだったらサポートできるよと。そういった人材のシェアリングというところが可能になるのがこのシェアの考え方かなと思っております、まちなの方々でも、社会教育会館でいつも囲碁してて、元気なんだけど、やることないなみたい

なおじいちゃんが結構いらっしゃったりするんですね。そういった方々が、ちょっとだったら手伝えるよとか、そういった人たちをマッチングするような機能としては非常に可能性があると考えております。

○米山主査　そうですね。横江専門委員がおっしゃったことで、思い出した言葉が、もう死語になりつつあるんだけど、依然として通用する言葉だと思うんですけど、デジタルデバイドという言葉が昔ありました。デジタルを使えない世代は必ずいて、今ユニバーサルサービスが対象とする地域の高齢者というのは、使える、使えない以前に、字が小さくて読めないとか、いろいろなことも配慮する必要もあります。そこに郵便局が、何か一手間かけてお手伝いして、今言ったようなシェアリングエコノミーのメンバーになれるような形になるといいかなと、感想として思いました。

○石山専門委員　まさにそうですね。そういった方々に使い方を教えてあげるようなことになるとか。ただ、郵便局の一番使っていらっしゃる層というのは高齢層が多いというふうに認識しているんですけども、外国人でそもそも郵便局を知らない方がこういうサービスを通して訪問するとか、若者もそうですね、そこが期待できるんじゃないかというふうに考えます。

○米山主査　わかりました。

○山本前橋市長　前橋の郵便局長が近所の人たちの絵手紙展をやったり、山の郵便局は掲示板があって、おばあさんは腰が痛いので田んぼを手伝ってくれる人を募集みたいなポスターを張ったり、そういうことですね。

○石山専門委員　そうです。それをインターネット上で。

○山本前橋市長　そういうのをどんどん郵便局長の善意で、局が自由に運営できるようになると、みんなの拠り所になっていくよね。以上です。

○巻口郵政行政部長　ちょっとよろしいですか。

○米山主査　巻口部長どうぞ。

○巻口郵政行政部長　ご議論の中で、都市部と地方部では大分違うんじゃないかという話もあったんですけども、郵便局に求められる役割も、東京とか、大阪とか、大都市圏にある郵便局とほんとうに過疎が進んでいるような地方にある郵便局で求められるところは大分違うと思うんですね。あるいは郵便局の規模によっても、ほんとうにまちの窓口を中心としている郵便局、人数も少ないところとか、あるいはいわゆる本局という、集配をやっているような郵便局によっても違うと思います。大きなところであれば、ス

ペースがかなりありますので、スペースを有効活用するという形でのシェアリングエコノミーへの参画に向いているというところもあるかもしれませんが、小さいところだとなかなかスペース的には余裕がないかもしれないですけれども、先ほどあったように、みんなのまちの顔になっていて、いろいろな人を知っていて、本人確認みたいなことも可能だというような強みもあるかもしれません。あるいは、郵便局によってはほんとうに駅の真ん前にあって、先ほど荷物預かりとかいうのもありましたけど、観光客の方とか、そういった面での利便性を強調したような形での活用というのものもあるかもしれませんし、そういったところはある程度分けてどういう郵便局がどういうところに向いているのかといったところでの議論というのが必要になってくるのかなというふうに思っております。

○米山主査　　どうもありがとうございます。

(4) 専門委員からのプレゼンテーション

横田 特定非営利活動法人素材広場理事長

(福島からみる地方の課題と可能性)

○米山主査　　皆さんいろいろお聞きしたいことがたくさんあると思いますけれども、時間も限られていますので、引き続き、議事の(4)の横田専門委員よりの説明をいただきます。「福島からみる地方の課題と可能性」についてご説明をお願いしたいと思います。よろしく申し上げます。

○横田専門委員　　ひどい過疎化の福島のお話をさせていただきます。

まず、素材広場というNPOを運営させていただいております、今年で9年目になります。福島県内の飲食店さんや旅館さん、あと農林水産物をつなぐ地産地消の推進事業を行っております。

プロフィールは福島県とかかわらせていただいている委員のものだけなんですけど、GIの東北ブロックのアドバイザーもさせていただいております、農業と観光、そして下の子のときにはPTAの福島県母親代表を2年ほどやらせていただいていたので、学校関係の話をしていただきたいと思っております。

3ページですが、口で言うよりは新聞を見ていただくかと思ひまして、先日、福島民友に載りました震災前の状況をお伝えさせていただきたいと思ひます。私の中で一番

大きいのは県の人口が震災前203万人だったのが、現在は188万人。正確に言いますと187万人台になってしまったことです。15万人が避難等で県外に出ており、20年後の福島が一気にやってきたと言われております。そういう意味でいくと、ほかの地域とは全く違う現状が今起きておりまして、複雑化及びいろいろなことが組み合わされているという状況でございます。

次のページに行きます。今日はこのページを使ってお話しさせていただきたいんですが、真ん中に福島県があります。ちょっと画面をアップにさせていただくと、白いところとピンクのところと赤いところとあるんですが、右側のほうが太平洋で、よく福島で言うところの浜中会津という、浜の部分ですね。真ん中の部分が中です。中通りといいます。猪苗代と書いてある黒い点々となっているところから左側、新潟寄りが会津と呼ばれているところでして、会津の中で唯一白いところが、私が住んでいる会津若松です。この17市町村、全部会津というのですけれども、皆さん、広さはわからないと思うんですが、この広さの中に東京都と神奈川県が入るほど広いです。ここに20万人以上が住んでおりますし、先ほどの187万人の中の20万人が会津地域の中に住んでいることになります。

その中で突出して赤い部分、金山町、三島町、昭和村というところがあるんですが、金山町が高齢化率58%、日本で2位の高齢の町でございます。全市町村の中で2番目ですね。この間、若い人が住民票を移してくれたのですが、私としてはどうせなら1位になりたいのでやめてほしいと思ってしまいました。40代が一人引っ越ただけで高齢化率が下がってしまうくらいのところなんです。この金山町を含め、近くにある柳津町、三島町、金山町、昭和村、只見というところを含めて、奥会津と呼ばれております。私がかかわっているのが、奥会津と下の南会津というところなんです。ここだけでもかなり大きな市町村なんです。先ほどからいろいろ出ていますコンビニですね。柳津町から、三島町、金山町、只見町と南会津と抜ける丸い道路があるんですけれども、約100キロありますが、柳津町を最後にこの沿線に皆さんがイメージするコンビニは1カ所もございません。必要ないというお話よりは、つくれないと思うんですけれども、そのかわり集落ごとに郵便局がございます。ちゃんと窓口業務をされている郵便局が集落ごとにありまして、町とほんとうに密着した取り組みをされていらっしゃるんだらうなと思います。

ちょっといい話を先にさせていただきます。ここに住む方たち、高齢化率はすごく高

いのですが、みなさんととても元気です。私がかかわっている6次化商品の開発では、70過ぎの方が来年はなにになにつくるといふんですね。ものすごく元気にあふれています。でも、そのぐらい農産物はすばらしいものがあり、技術があり、外に出しても恥ずかしくないものがあるんですが、いかんせん、人が足りない。

少し奥会津の特徴を話しますと、只見町や南会津というところでは南郷トマトというブランドトマトがございまして、取り組みを始めてから54年ぐらいになり、トマトだけで食べている南郷トマト農家が123人います。おとしですが、売り上げ10億円を達成しまして、都内で夏秋トマトのときは7個に1個が南郷トマトになるというぐらいの産地です。あと昭和村は、56.1%と高齢化率が高いのですけれども、昭和村のカスミソウということで日本一の生産量を誇っておりまして、ここでも80名の方が5億円ぐらいの産業を持っていらっしゃる。ほんとうに人がいない地域なのですけれども、産物としてはいろいろ持っています。

会津地域全体を見ましてもアスパラの産地として、私が4年前に会津若松農政課さんと一緒に取り組んだあいづ食の陣という事業では初めて会津全域で10億円の売り上げを達成するということができました。

ただし、いい話はここまでです。この先が問題として、実際に地域バランスが保たれているのはここまでです。この先は、先ほど言いましたように、高齢化50%以上地域が占めていますし、幾ら生涯的に農家さんがやれるといっても厳しい。きのう、南会津農林事務所さんやJAさんたちとお仕事させていただいたのですが、新規就農が何人来てくれたら会津田島アスパラ産地を維持できるんだろうという話をして、2、3人でいいんじゃないと軽く言うんですね。南会津の農家さん、今75人で会津田島アスパラ部会をつくっているんですが、2、3人来てくれたらいいよねと言っていたんですが、JAさんが、いやいや、待ってくれ。今年5人やめるんだ。75人中5人辞めてしまうと。去年6人やめているんだ。母数がこれしかないのに、これが年々行われていくと、ほんとうに数年後には産地として維持できないんじゃないかというぎりぎりのところに今来ております。

私がかかわっている観光の話をさせていただきますと、福島県は東北で一番観光客が多い県でした。今でも観光客数が東北一なのはかわりないのですが、震災前年間で700万人が泊まりに来るところが、現在はまだ8割、9割程度になっております。インバウンドに至っては全国の方たちが300%アップと言っているところやと

震災前の8万人に戻った状態です。観光に至っては、農業と観光はセットのところがございますので、食べ物の安心がないと、観光にはつながらないだろうなと思って、先ほどのアスパラであれ、トマトであれ、いろいろなものを食べに来てもらうという環境を今一生懸命整えているところです。

課題ですが、人が本当に減ってしまいました。特に20代、30代の方が少ないです。震災のときに出てしまったのは、基本的には家族です。お父さんが福島にいるのだけでも、お母さんと子供が県外に避難し方たちは戻ってきてないというところもありますので、30代の方たちの働き手がほんとうに少ないと思っております。20年後の福島が来たといっても、多分バランス的には崩れているだろうなと思っています。観光分野に至っても、農業分野に至っても人手不足は否めません。Iターン、Uターンもなかなか数字的にはほかの県に比べたらまだ低いと思っております。

その中で、農業分野で言いますと、売れない分、頑張ろうということで、福島県は全国にトップクラスの6次化商品数をつくっていると思います。課題としまして、再来年やってくる食品の表示法の改定。おじいちゃんたち、やれるんだろうかと心配です。福島県は、県内の全施設にHACCPを導入する計画を発表したのですが、旅館さん、ホテルさん、小さな工場、導入できるんだろうか。6次化商品でつくった農家さんの小さな加工場、HACCP対応できるんだろうかと心配が重なっています。

いろいろなことを踏まえまして、私は、地方の都市部と、前橋市さんのような大きなところじゃないんですけど、会津若松のような10万人程度の都市部と、あとほんとうの過疎地方というところと役割が違うなと思っております。その中で、今お話ししている奥会津というのは、地方の最先端の過疎のところ、その方たちが、問題に出してくる言葉、それを解決できるのがNPOである、私たちがやれることなんだろうなと思っています。ただ、私としては、NPOといえどもうけて悪いと思っていませんので、ちゃんと仕事にしてがんがん売っていこうと思っています。ただ、課題としますと、いろいろな課題が出ております。6次化商品をどうするかという話もあるんですが、今まで自分たちでつくって売りにいっていた、イベントに行き、それを楽しみにしていたような方たち。つくるのはできるんだけど、売りに行けないというものも増えており、そのような6次化商品を郵便局で一緒に売ることはできないだろうか。直売所にはいけないけれど自分の一番近い郵便局だったら歩いていけるよねという地域連携もできたりとか。あと地方の方は買い物弱者にどうしてもなりやすいんですね。買い物弱者にな

ってしまうと、買いに行くということだけでなく、自分の小さな畑でつくっているお野菜を知り合いに配るということもできなくなったりするんです。例えばそれを郵便局さんが一手にまとめて、集めたことによって売り先というのがつくれないかなとかというのも私の中では考えております。

先ほど南郷トマトの話をしました。南郷トマトを地元の流通に乗せたいと思ひまして、去年、新聞社さん5社と連携協定しているとトラック会社と協力し、南郷トマトを空になった新聞配送のトラックに載せて、会津若松まで運ぶという事業をやらせていただきました。それは新聞業界としては画期的なことらしいです。配送フローは、夜中の新聞配達が終わったとすると、JAさんの集荷場にまわってもらいそこに出しておいてもらった南郷トマトを積みこみます。事前に注文があったお店や道の駅に置いていくのですが、夜中なので店舗まわりの決められたところに宅配ボックスを置いて、トマトを中に入れていくということをしました。それを郵便局でもできないか。お店のかわりにトマトを置いていく場所として、さらには先ほどのおばあちゃんたちが食べ切れなくなって、とり過ぎちゃったわというお野菜を回収するシステムと組めれば、おばあちゃんたちが欲しいと言っていた野菜などを置いていくというようなモノの交換システムのようなことができると思うのです。地方に密着した田舎の郵便局ならほんとうにできるんじゃないかななんて思っております。

あと山間部の方たち、どうしても病院が遠いです。会津若松駅には、駅におりたときに病院の受診予約ができるようになっています。ぴっと押すと、駅で受診の予約ができるというシステムです。駅からバスで15分ぐらい離れたところに大きな病院があり、着いてから受付すると、すごく待ち時間が長くなってしまいます。駅で受診受付の予約をすると、待ち時間が少なく、帰りのバスだったり、帰りの電車で少しでも早く帰れるという便利なシステムです。それを最寄りの郵便局でできないかと思っています。郵便局でやれたら、送っていく間の時間ももっと凝縮できますし、おばあちゃんがたまに町に出たときに、ここまで来たから、ついでに買い物して帰ろうとか、ついでに孫に何か買って帰ろうとかというのもできるんじゃないかな。時間の有効化というところもできるんじゃないかなと思っています。

多分、都市部の郵便局ができないようことも、地方では郵便局に対しての期待度がすごく高いと思います。そういう意味では都市部の郵便局と地方の郵便局の役割は違うと思いますし、窓口の人がいることで、いろいろなシステムが導入されると思うのです。

おじいちゃん、おばあちゃんには申しわけないですが、みんな携帯は持っていますが、通話以上のことはできない人が多いです。携帯を使ったシステムは便利ですが窓口の方が使い方を教えてくれることで、初めてほんとうの連携になるんじゃないかなと思っています。

私は郵便局は、地方にとっては買うと売ると頼るという、この役割をしていただけると、すごくうれしいです。私の気持ちになってしまいました。

私はこんなことで連携できないかなと思っています。以上です。

○米山主査　　どうもありがとうございました。それでは、今のご報告について、何かご質問、ご意見、ありますでしょうか。どうぞ。

○山本前橋市長　　ご説明を伺って感じたのは優しさのクロスロードなんだよね、郵便局が。善意と善意の交換所。そんなメッセージを感じました。ありがとうございました。

○横江専門委員　　やっぱりまさしく人が住まなくなっていくところはコンビニも跡取りがない。ということは、郵便局には跡取りがいるのだろうかという問題もあるのかと思いました。特に高齢化地域での役割は大きいので、潰れてはいけない。郵便局が逃げないようにするという事も考えていかなければならないのかと思いました。

○横田専門委員　　1つだけ補足で。福島に関して言うと、実は地元に残りたい子ってすごくいるんですね。ただ、どうしても見合う仕事なくて、出てしまうというのですけれども、郵便局ってそういう意味では、ほんとうに地元に残る数少ない仕事の中の1つです。地域に若い子が一人二人いるだけでも、おじいちゃん、おばあちゃんたちがほんとうに自分の孫のようにかわいがってくれるんです。その人がおばあちゃん、こうやってやるんだよとシステムやパソコン操作を教えてくれれば、全く不信感もなくやってくれると思いますし、多分郵便局の滞在時間が長くなると思います。

○米山主査　　そうですね。日本郵便もいろいろ人事配置を工夫していただきたいと思います。ほかに何かございますか。

○横田専門委員　　済みません。あと1つだけ。地方で言うとコンビニが難しいのであれば、私は道の駅と連携するのがいいなと思っています。道の駅の中に入るのではなく、道の駅も実は人手不足なんですね。やれない部分もたくさんありますので、道の駅と連携することによって、実は新しい事業ができたりとか、システムができるんじゃないかななんて思っています。

○山本前橋市長　　だから、高齢者の拠り所の機能の最大の吸引力なんです、郵便局は。

CCRC、シェア金沢とか、最近はやりですよ。高齢者の必要施設を1カ所にまとめていく。僕はそう思っています、実は前橋市もCCRCを5カ所つくるんですけども、そこには必ず郵便局、入ってよというんだけど、入れないんですよ。なかなか。ぼんと孤立していたんじゃない、みんなが機能を発揮し合えるような環境をつくりたいなといつも思っていますよね。CCRCには、AIのシステムを使って、空いているタクシーとかの交通資源を全部効率的に動かして、高齢者を5拠点に集めるわけですよ。そのときに郵便局があるのとないのじゃ、来る意味が全然違ってくると私は思っています。

○東條主査代理　いいですか。

○米山主査　どうぞ。

○東條主査代理　横田専門委員の農産物の売買プラットフォーム、それから石山委員から伺った地域コミュニティのハブ機能、いずれも空間をうまく活用する。多機能のものをそこに寄せていく。こういう話だと思いますけど、事務局に伺ったほうがいいのかもしれない、現在、こういったいろいろな可能性のあるサービスを実現するのに、何か法令上のハードルはあるんですか。

○北林企画課長　先ほどの、例えば農家の農産物の出荷場というんですかね、郵便局を集荷場としてお使いになるみたいな話というのは、おそらくスペース貸しの問題なのかなと思いますので、特段そこにハードルはないのかなと。既に今やっている地域というか、局もあるというふうに聞いています。もちろん業務としてスペース貸しというのを届け出しているというものが前提になりますが、それ自体でハードルがあるとは今の時点では特段考えておりません。

○東條主査代理　そうすると、空間の利活用系に関しては、その限りにおいては全く問題ない。

○北林企画課長　そうですね。郵便局で自分が保有しているスペースをどう活用するかという部分でございますので。ただ、そこに何か別の機能を、郵便局の事業として別の展開をする。さっきの資格の話じゃないですけども、そういうのが加わってくると、別の規制というのか、枠組みみたいなものが必要になってくるのかなというふうに思います。

○東條主査代理　なるほど。必要なリソースは、人的リソースもどこから調達してくれば済むだけの話なので、特にこういうコミュニティ機能なんていうのは、コーディネーターマネージャーというか、中心になる人がすごく重要なので、誰にでもできるわけでは

ないという感じはしますよね。

- 横江専門委員 非常に基本的な質問なんですけど、宅配は集配に来てくれますけど、郵便局は。
- 北林企画課長 集荷はしています。
- 横江専門委員 今みたいに来てもらってというのはお金さえ払えば大丈夫だということですね。

(5) 意見交換

- 米山主査 ほかに何かございませんでしょうか。横田委員のご説明以外にも全体で何か質問し残した点などがございましたら、どうぞご遠慮なく。
- 竹内専門委員 質問ではなくてこれまた感想みたいな話で恐縮ですが。先ほどから私も、コンビニと郵便局は何が違うのか、どこで差別化を図るのかということを考えていました。1つは先ほどから出ている、人間の話ではないかと思います。コンビニでは何となく信頼がおけないとか、何か不安だと思う気持ちは、そのカウンターにいる人がみんなバイトのお兄ちゃんやお姉ちゃんであることが多く、また場合によっては外国人の店員さんということもあり、いつも行ったらいつも同じ顔なじみというわけじゃないんですね。最近までいたあの人、どうなった。もうやめちゃったとか、2、3日いなくなったみたいなことがよくあります。そういう店員さんに何か信頼がおけるサービスをお願いするというのは何か不安だというのがあります。郵便局の場合は、いつも同じ顔の人がいて、地域をよくわかっている人がいて。そういうような状況だからこそできることがあると思うんですね。ある意味、郵便局の売りはそこにあって、しっかりとした人材が育成されていて、その人がその地域をよくわかっていると。そういうような人間がいるということが、まさに郵便局ならではのなんじゃないかなと思うわけです。そんなところを感じたところです。
- 米山主査 どうもありがとうございます。ほかにご意見、コメントでも結構ですので、何かございましたら。どうぞ。
- 大平専門委員 先ほどの石山専門委員さんの15ページですけど、相乗り交通事業ってありましたね。相乗りに限らず車に人を乗せたりとか、子育て支援であったりとか、資格とか、現金のやりとりとか、そういうことはどうでしょうか。

○石山専門委員 基本的には現金のやりとりというものも、インターネットのサービス上で、要はインターネットで買い物ができるような、同じようなイメージで現金の決済のやりとりというのは済むようになっていきます。

資格についてというところなんですけれども、サービスごとに異なりまして、例えば子育てのシェアというサービスもさせていただきますけれども、基本的には資格が必要ないんですけども、預かる上で、一定こういうところは守ってねというところはルール化されていて、そこに対して承諾をいただいた方がホストとしてサービス提供者になるというケースがございます。

○米山主査 よろしいでしょうか。そのとき評価システムというのは大分重要なんですか。

○石山専門委員 基本的には。そうですね。重要ですね。要はこれまでであったら、家事代行であったら、家事代行の企業が、例えばダスキンさんとかが雇用していて、その方に一生懸命研修して、ご自宅に派遣するわけですけども、C to Cのマッチングというのは、企業というのがサービスのクオリティを担保するわけではなくて、ご近所の、例えば資格はないんですけども、掃除が得意だよというのを証明するのが評価システムというものになると。

○米山主査 使った人がよかったよと評価するわけですね。

○石山専門委員 まさにそうですね。

○米山主査 そういうのがサービスを提供する人の評判になっていく。そこで担保するという考え方。

○石山専門委員 ただ、リアルの対面で、全く他人の方と会うようなサービスですので、基本的にはほとんどのサービスが大手の保険会社と提携していて、保険は何かあったとき、おりるような形にはなっています。

○米山主査 わかりました。

○山本前橋市長 これは大平さん、移動の足が心配なんでしょう。

○大平専門委員 そうですね。

○山本前橋市長 ほんと、そうですね。乗っていこうというのは、俺があっちに行くから、一緒に行かないかというような感じ？ ガソリン代だけちょっと出せやという程度？

○石山専門委員 はい、そうですね。ただ、天塩町の取り組みについては、基本的には普通のサービスはオンライン上で個人と個人でやりとりするんですけども、高齢者の

方が多いので、この天塩町の役所の中に担当を置いて、電話ベースでも受け付けて、マッチングするようなところも機能として置いています。なので、あした病院に行きたいんだけどもというおばあちゃんが、この役所内の担当に電話して、もともとドライバーとしてやってもいいよという方に電話してマッチングするということをオフラインでやっているという。

○山本前橋市長　いいですね。前橋でも山間部があるから、そういうのをやろうと思ったら、最後は善意を生かすようなところで、東京や霞が関のマインドがローカライズして、みんなで頑張ってみようやという、そういうのがないとうまくいかないと思っている。

○竹内専門委員　実費の支払いとそれが運賃になるかどうかですね。運賃になると有償運送で道路運送法違反になるので、白タクです。特に運輸は安全ということを大変重要視するので、それが過剰過ぎるとそこで厳しい判断をされてしまいます。そこあたりも郵便局の周辺のものとして考えなければいけないところだと思いますけどね。

○米山主査　そうですね。おっしゃるとおりですね。

○石山専門委員　ここでnottecoさんの課題としては、有償ではできないので、ビジネスとしては結構難しいと。なので、どちらかというとCSR的な形での取り組みになってしまうんですけども、別の形で補助金であったりとか、それこそこれまでコミュニティバスを運営していた事業費というものをここにシェアするというようなことができれば、継続は可能なんじゃないかと思います。

○山本前橋市長　民間の善意だけでうまくやったださいよみたいなことで、さっき言ったような優しい局長さんが俺のところまで待っていれば誰か呼んでやるよというようなネットワークの善意のハブになればいいとおもう、郵便局長が。

○横田専門委員　例えば介護タクシーって相乗りできるじゃないですか。その何月何日に誰々さんが予約入るよ。その予約システムを郵便局の中に置いておいて、窓口の人が3月1日にとみこさん行くんだけど、一緒に行ったらというのを予約してあげるというシステムになれば違法でも何でもありませんし、ビジネスになると思うんですけどね。

○山本前橋市長　なかなかその部分の郵便局長が手間が大変ですよ。

○横田専門委員　仕事がどんどん増えますね。

○武田官房総括審議官　いいですか。

○米山主査　武田総括審議官どうぞ。

- 武田官房総括審議官　今日はありがとうございます。非常に貴重なご意見、特に郵便局に対して期待が、皆さん、ものすごい大きいものがあるなとつくづく痛感しました。やはり郵便150年とか国営の歴史を積み重ねて、公社、民営化とたどってきた、そういうところもあるかなと思っております。今お話があった、善意とかボランティアとか、そういう取り組みも求められるかなと思いますが、一方で民営化となった以上は、一会社としてしっかりと今郵便局も取り組んでいるわけございまして、そういう期待されるものを、日本郵便株式会社として取り組もうとする場合に、場合によっては自力でできるものかどうかというところも、ぜひそこは頭の隅に置いておいていただく。実行するために、あわせてこういう方策も必要だとか、そういうご提言なり、ご意見があれば、ぜひそういうところもお願いしたいなというふうに思っております。
- 山本前橋市長　最後はそういうことになりますけど。でも、だからこそ、そういう機能を持ってよと、我々行政が善意として支援や補助するというやり方があるんだと思うんです。

(6) その他

- 米山主査　どうもありがとうございました。それでは以上で本日の議題は終了いたしました。事務局から何かございますか。
- 北林企画課長　特にございません。

閉　　会

- 米山主査　それでは、改めて本日の委員会を終了いたします。
- 次回の委員会の日程につきましては、決まり次第、事務局から連絡差し上げますので、以上で閉会とさせていただきます。どうもありがとうございました。